

事務事業評価シート 平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

事務事業名				コード	80700	下水道建設事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	担当班	工務班
基本施策				21	良好な生活環境の形成	根拠法令	下水道法・都市計画法	2	2	1		☒ 主な事業		
施策の展開				39	住み良い住環境の確保	戦略事業	186	公共下水道の整備				☒ 国土強靱化地域計画		
施策の展開						戦略事業						☒ 新市建設計画		
												☐ 定住自立圏構想		
												☐ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☐ 単年度繰返		●道路側溝や水路等に流れていた生活排水(汚水)を一括処理するため下水道施設を建設し、生活環境を改善するとともに河川等の公共用水域の水質を改善する。		
☐ 平成 年度～		●主に ①家庭や事業所から出る汚水を集めるため下水道管を建設する。②集めた汚水をきれいにして川に流すための汚水処理施設を建設する。		
☐ 開始年度不詳		【下水道区域】認可区域 旭処理分区のうち旭駅周辺202ha 【認可期間】平成30年度まで		
☒ 期間限定複数年度		●平成27年度は面整備事業管渠建設工事、下水道業務継続計画策定、汚水適正化処理構想の見直し等を行った。なお、認可区域内の面整備事業は平成27年度をもって終了した。		
平成 4 年度～				
平成 30 年度まで				
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化		⑤事務事業に対する住民からの意見等
市街地の拡大や生活様式の変化につれて、排出される汚水量が増加し河川等の水質汚濁が進行していた。快適な居住環境をつくるとともに、水質保全を図ることを目的として公共下水道事業を開始した。		人口減少や財政事情の変化。水洗化率の伸び悩み。		住民、議会から下記意見が寄せられている。 ・負担金や排水設備工事の経済的負担が大きい。・既設の浄化槽利用で不便を感じていない。・下水道区域外との不公平感がある。・下水道整備に経費がかかりすぎている。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (27年度の決算)		単位:千円	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)
1.工事請負費	48,956	面整備工事、舗装復旧工事、公共ます設置工事	43,611	26,612	117,112	48,956	7,560
2.委託費	11,114	事業継続計画策定、汚水適正化処理構想策定、変更事業計画策定	0	94,780	0	11,114	0
3.事務費	440	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、公課費	1,474	642	629	440	668
	0						
	0						
② 特定財源の内訳 (27年度の決算)		単位:千円	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)
1.国庫支出金	15,500	社会資本整備総合交付金	16,500	40,260	38,540	15,500	
2.都道府県支出金	0						
3.地方債	19,900	下水道事業債	17,500	64,400	62,900	19,900	
4.その他	25,110	下水道事業負担金	11,085	16,733	15,672	25,110	8,228
			0	641	629	0	0

前年度増減理由	管渠の整備延長が減少したため
---------	----------------

従事職員数	常時	1人	最大	1人	×	225日	=	延べ	225人
-------	----	----	----	----	---	------	---	----	------

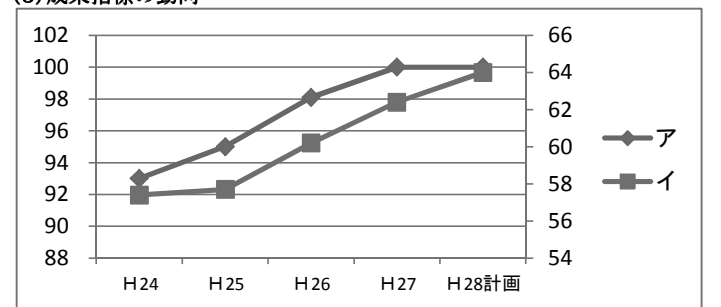
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	27年度実績 (27年度に行った主な活動)		ア 整備面積	ha	3.3	4.0	6.4	3.8	0.0
目的	面整備事業 旭処理分区管渠建設工事 L=325m		イ						
	下水道業務継続計画策定、汚水適正化処理構想見直し								
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	対象意図 下水道認可区域		ア 下水道整備率 (下水道整備済面積/認可区域)	%	93.0	95.0	98.1	100.0	100.0
	対象意図 下水道が整備される。		イ 水洗化率(接続率) (下水道接続者数/下水道利用可能者数)	%	57.4	57.7	60.2	62.4	64.0
	対象意図 下水道計画区域内住民								
	対象意図 下水道に接続する。								

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
	ある程度ある		中位 1/3
	ほとんどない		上位 1/3
大きい		①	
普通		②	
小さい		③	
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増=成果向上 ☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)					24年度 25年度 26年度 27年度 28計画
今年度取組事項 (今年度新たに取り組む事項について記載)	時期	内容				今後の方向性
	随時	面整備事業は休止する。敷地内に公共枡が設置されていない土地への枡の設置は例年どおり行う。				平成29年度以降 拡大 ☒ 縮小 ☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他 ()